

Ⅲ．経営成績及び財政状態

1．当連結会計年度の概況

(1) 損益

当連結会計年度は、「確固たる収益水準の確保」に向け、重点戦略分野における施策等を展開し、収益力の強化に努めてまいりました。

経常収益は、株式売却益等のその他経常収益及び特定取引収益が減少する一方、貸出金利息等の資金運用収益、役務取引等収益及びその他業務収益が増加したこと等を要因に、前連結会計年度対比3.5%増の3兆7,051億円となりました。経常費用は、預金利息等の資金調達費用が増加したものの、前連結会計年度において将来リスクへの対応力強化を目的として貸倒引当金の積み増し等を行ったことにより、当連結会計年度の貸倒引当金繰入額等が減少したことから、その他経常費用が大幅に減少し、前連結会計年度対比24.1%減の2兆7,415億円となりました。

その結果、経常利益は9,635億円、特別損益等を勘案した当期純利益は6,868億円となりました。

(2) 業容

預金は、前連結会計年度末対比2兆3,592億円増加して7兆8,341億円となり、譲渡性預金は、同46億円減少して2兆7,086億円となりました。

一方、貸出金は、同2兆4,673億円増加し、5兆2,672億円となりました。
総資産は、同7兆2,787億円増加し、10兆7兆105億円となりました。

(3) 純資産

純資産額は、当期純利益の計上、その他有価証券評価差額金の増加、公募増資及び自己株式の売り出しによる資本調達等により、前連結会計年度末対比1兆6,786億円増加して4兆4,543億円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前連結会計年度対比5兆4,884億円増加して+2兆2,083億円、有価証券の取得・売却や動産不動産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同3兆2,860億円減少して△6,624億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同6,252億円増加して+6,794億円となりました。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末対比2兆2,291億円増加して5兆1,598億円となりました。

(5) セグメント

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の総資産シェアは、銀行業が93（前連結会計年度対比△0）%、リース業が2（同△0）%、その他事業が5（同+0）%、同経常収益シェアが、銀行業が64（前連結会計年度対比△1）%、リース業が19（同+0）%、その他事業が17（同+1）%となりました。また、所在地別の内部取引消去前の総資産シェアは、日本が89（前連結会計年度対比△1）%、米州が5（同+0）%、欧州、アジア・オセアニアは、各々3（同+1）%、3（同+0）%、同経常収益シェアは、日本が86（前連結会計年度対比△5）%、米州が6（同+2）%、欧州、アジア・オセアニアは、各々3（同+1）%、5（同+2）%となりました。

(6) 自己資本比率（第一基準）（速報値）

連結自己資本比率は、12.39%となりました。

2. 平成19年3月期の見通し

(1) 業績全般に関する見通し

平成19年3月期につきましては、持続的成長を支える「強固な企業基盤の構築」に取り組むとともに、質の高い収益体質及び財務基盤の一段の強化を図ってまいります。

業績の見通しは、連結経常収益3兆7,000億円、連結経常利益1兆100億円、連結当期純利益5,700億円を予想しております。

また、当社単体の業績の見通しは、営業収益3,600億円、経常利益3,550億円、当期純利益3,550億円を予想しております。

(2) 利益配分に関する見通し

当社の普通株式、優先株式の期末配当金につきましては、内部留保の水準を勘案し、次の通りとする予定であります。なお、中間配当は実施致しません。

普通株式	1株当たり	4,000円
第二種優先株式	1株当たり	28,500円
第三種優先株式	1株当たり	13,700円
第1回～第12回第四種優先株式	1株当たり	135,000円
第1回第六種優先株式	1株当たり	88,500円

3. 事業等のリスク

当社及び当社グループの経営成績又は財政状態に影響を及ぼす可能性のある事業その他に関するリスクには、主に次のようなものがあります。当社は、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための施策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

- ・不良債権残高及び与信関係費用が増加するリスク
- ・保有株式に係るリスク
- ・トレーディング業務、保有国債等に係るリスク
- ・為替リスク
- ・自己資本比率が悪化するリスク
- ・当社グループに対する外部格付が低下するリスク
- ・当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク
- ・合併事業、提携、買収が奏功しないリスク
- ・各種の規制及び制度等の変更に伴うリスク

(注) 上記の事項は、決算発表日現在において認識しているものであります。